

若いけど！

Vol. 10 / 2016年02月12日発行

# おばちゃん通信

発行：おばたさおり



## ☆2025年問題を考える～止まらない横須賀の人口減少～



先日、法務省が平成27年住民基本台帳人口移動報告を発表しました。横須賀市では転出者数が転入者数を上回る人口転出超過数が1785人で、全国で2番目に人口転出が多いまちになってしまいました。同報告で人口転出数ワーストワンとなったのが平成25年。その後も人口は減り続けています。現在の人口は約40万4千人。横須賀市都市政策研究所の推計によると、2020年は約39万7千人(65歳以上31.1%)、2025年は約37万9千人(65歳以上31.5%)、2040年は31万6982人(65歳以上36.3%)となることが予想されています。人口減少

も課題ではありますが、その年齢構成比も見逃ごせません。

「2025年問題」が話題にのぼることが多くなりました。2025年には、団塊の世代が全員75歳以上の後期高齢者となります。日本は、世界中のどの国も経験したことのない高齢社会となります。今まで社会保障を支えてきた側の人たちが今後支えられる側になり、今まで同様の医療、福祉、介護等のサービスを受けることが難しいと予想されます。2014年に国会で通称「医療・介護一括法」が成立しました。社会保障制度を持続させるべく、医療法と介護保険法などの法が改正されました。この法改正により、介護保険制度は大きく変わり、介護保険サービスを受ける際の自己負担額が(所得に応じて)2割になり、特別養護老人ホームの入居は原則要介護3以上、要支援1,2の方への訪問介護、通所介護は市町村事業へと移行されます。

厚生労働省は2025年に向け、高齢者の住まいの基本はできる限り住み慣れた地域で、通所サービスや訪問サービスを利用し、自分らしく生活をするための体制づくり、「地域包括ケアシステム」の構築をうたっています。横須賀市では平成23年より医師、薬剤師、ケアマネジャー、ヘルパーら医療・介護の専門職と市の医療、福祉、介護部門の方々と「在宅療養連携会議」を開催し、多職種が連携して在宅療養を望む方々に応えられるようにしています。今後もこうした多職種間の連携は必要です。そして在宅ケアの方の増加が予想されるので、在宅医始め、訪問看護や訪問介護をしてくれる人材を増やしていくことが必要です。今福祉現場にいる方も、今働いてくれる人だけでなく、今後福祉分野で働く人材の育成を求めています。

介護予防・日常生活支援総合事業が市の事業として始まります。地域包括ケアシステム実現には、既存の事業者によるサービスだけでなく、NPOやボランティアなど、住民主体のサービスも必要です。「住民主体のサービス」とはいても、どうやって始めたらいいのかわからない方も多いはず。すでに福祉分野で活動している団体の紹介など、ボランティアを始めるきっかけづくりも推進したいと思います。と、同時に考えねばならないのが、サービスの質を保つこと。定期的に評価を行うことも大切かと思います。何十年も生きてきた高齢者の方が、自分の選択した場所で、人生の最期まで尊厳を持って生きていけるようなシステムの構築を実現してゆきたいと思います。

## ☆一般質問報告～発達障害者支援と学力向上の取り組みについて～

### 1. 発達障害者支援について

保護者の負担を減らす工夫や、子どもの成育歴や支援の方向性を関係機関で共有できるサポートブックの導入、発達障害支援ネットワークの構築について伺いました。気軽に相談できる、関係機関が連携してくれている、そんな環境を目指しています。平成29年度に基幹相談支援センターができるようで、そこで相談を受けられるようになるようです。サポートブックは現在試行でやっていて、来年まで使ってみて、今後その活用等を考えていく、とのことでした。

### 2. 横須賀市の取り組む学力向上プロジェクトについて

今横須賀市は「確かな学力」育成への取り組みをやっています。しかし色々なことをやりすぎて、結局子どもたちが疲れてしまっただけでは意味がない。効果の検証はどのようにしているのか、の問いに対しては、学校ごとに指導主事による聞き取りなどが行われ、学力テストの検証もしている、とのこと。しかし各学校、地域でその結果にはかなりバラつきがあるもよう。それを埋めていくのが公の役割だと思うので、今後そこを頑張してほしいと思います。貧困など特に支援の必要な子どもへの支援についても質問をしました。現在生活保護世帯の中学3年生に対する学習支援。教育長からは「知らない」との答えがあったのですが、市長部局と教育委員会の情報共有をしっかりとしてほしいと思います。今後は学習支援の対象が広がっていくことを願います。

## ☆視察報告～横手学校給食センター～



昨年11月20日に、秋田県横手市の給食センターの視察へ伺いました。特定の食品にアレルギーのあるお子さんとは、保護者や担任教師も含め、栄養教諭と面談をして、アレルギーの度合いなどを確認するそう。乳と卵のアレルギー対応をしているようです。中学校給食では「食べる量の個人差が大きいのでは？」という声もよくきかれますが、そこは学級内で調整してもらおう、とのこと。例えば文化部の少食の女の子が、自分の食べられない分をたくさん食べる運動部の男の子にあげるなど、そうした形で、昨年一年間“お残しゼロ”を達成した中学生のクラスもあるようです。ちなみに残飯は一部堆肥センターで堆肥の原料にし、残りは焼却処分だそう。給食費は小学生が単価275円、中学生が単価305円だそうです。横須賀市で行われた中学校昼食に関するアンケートでは、中学生の6割が現行制度を支持する一方、保護者の負担は大きく、小学生保護者の4分の3、中学生保護者の3分の2が完全給食を希望する、と答えています。完全給食を実施した場合、市の試算では初期投資として、自校方式96億円、何校分かをまとめて調理するセンター式71億円、小学校の調理室拡充で中学校の分も作る親子方式で44億円。アンケート結果やスクールランチの試行を受け、中学校完全給食実施へと舵を切ることが期待されています。

### おばたさおりプロフィール

1985年10月3日生まれ。30歳。平作小(閉校しました)、池上中、横浜市立金沢高校卒業。語学学校を経て、ディアブロバレーカレッジ進学。カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)に編入し、卒業。学習塾、フリースペース勤務を経験。児童養護施設や市内小学校でのボランティアも経験。2015年横須賀市議会議員選挙にて5625票を得て、当選。現在1期目。

<ご意見、ご相談、ご質問など、皆様からのお声をお待ちしています！>

移動事務所：080-1161-4031または [info@obatasauri.com](mailto:info@obatasauri.com)

ブログも更新中です！「おばたさおり」で検索してみてください。